

みみづく

復興・市民活動情報誌

第27号

2 「助成財団シンポジウム」開催
助成財団とNPOの「幸せな関係」を探る
3~4 基調講演「幸せな関係のために相手を知る」
5 「NPO法人の会計基準」を作ろう!?
6 KEC 2008年度のご報告
7 KEC 最近の活動から
8 KECカレンダー
ご入会・ご寄付等お問い合わせ



特定非営利活動法人 市民活動センター神戸 Kobe Empowerment Center(KEC)
〒650-0022 神戸市中央区元町通6-7-9 秋葉ビル TEL:(078)367-3336 FAX:367-3337
E-mail kiroku@kobekec.net URL http://www.kobekec.net

一人ひとりが利己的に行動すると、最適な資源配分が実現し社会が経済的に安定する。これが「市場原理主義」と呼ばれる経済理論の骨組みだ。

この理論の問題点は、(a) 資源の最適配分が社会的に最も重要であることにに関する合意が得られない、という点だ。だから、結局は利己的

行動を正当化するための理論にすぎないものとみなされても仕方がない。

事実、利己的行動の底にひそむリスクに対する不安が一挙に顕在化し、地すべり的な崩壊を招いたのが昨秋来の金融危機だ。利己的行動は社会的安定を生まないし、利己の達成さえも裏切られることが明らかになつた。

では、NPOの活動に代表される、利他的行動はどうか。「他者のために」行動することはほんとうに他者のためになるのだろうか。

利他的行動には2種類あるだろう。(1) 具体的他者に対して財やサービスを提供してその回復や福利の増進を図る方法、(2) 社会や地域という抽象的他者が有する課題の解決や活力の増進を図るために財やサービスを提供する方法、のふたつだ。

さて、利他的行動はその目的(ミッション)を達成できるだろうか。

(1) にいう具体的行動は、たとえば独居高齢者に対する見守りや配食、失業者に対する求人情報の提供や職業技能の移転などだろう。具体的他者に対する具体的行動であるから、その効果も具体的に現れる。高齢者の安心感の増大、失業者の再就業などが実現すればミッションは達成されたことにな

る。もし、達成されなかつた場合においても、具体的行動の軌跡からその原因を明らかにし、次回の行動を改めることによって、次に達成する可能性が生まれてくる。

では、利他的行動の(2)は、どうか。つまり「他者(社会・地域)のためになつたかどうか」を測ることができるのか。

パブリックサポートテストによつて、そのNPOのミッションや活動に対する支持や共感の強さを測ることはできる。また、活動実績、組織体制、財務状況など、そのNPOの情報が常に外部に開かれていることが利他の達成につながる。

ただ、これらはいずれも間接的な指標や組織としての態度を評価するものであつて、利他といいうNPOのパフォーマンスを一元的に、また直接的に測るものではない。企業活動の活発さを示す一元的な尺度である(はずの)株価が、ささいなことで急変することなどを見ると、もとより一元的で直接的な利他の測定を求めるべきではないのかもしれない。

ならば、多元的な評価によって総合的な「利他度」を測るべきであろう。上にあげたパブリックサポートテストや情報の公開度などはそれらの一つであるが、より多元的で客観的な尺度を加えることによって、NPOの活動パフォーマンスを総合的に評価することが求められる。

全国のNPO法人は、4万団体(*)に達しようとしている。利他をめざし、それを実現しているN

PPOはどの団体なのか。公正でだれにとってもわかりやすい評価指標が生まれてきていい「JSD」と思う。(*): 3万7千962団体(09年7月31日現在。解散した団体等を除く。)

「助成財団シンポジウム」開催

助成財団とNPOの「幸せな関係」を探る

■助成財団とNPOが活発な議論を展開

■当日の流れ

09年2月21日、「NPO支援財団研究会」と市民活動センター神戸の主催で、「助成財団シンポジウム」が開催されました。120人収容の会場が満員になるほどの盛況でした。

NPO支援財団研究会は、NPO活動への支援に力を入れている（または関心がある）助成財団等が参加している研究会です。同研究会は、全国各地で同様のシンポジウムを開催してきました。同研究会の関係者によると、神戸で開催された今回のシンポジウムでは特に活発な議論が展開された会だったとのことです。

第3部では、各財団と参加者（多くはNPO関係者）との間で、議論を行いました。例えば、「どこの財団の申請書にも、団体概要を書くページがあるが、様式を統一できないか」といった内容の質問・要望などがありました。

第4部では、財団ごとにテーブルを設けて、NPO関係者と財団関係者が個別に交流ができる場としました。

■今後に向けて

今回のシンポジウムでは、財源確保に対するNPO側の切実な願いが改めて浮き彫りになるとともに、資金提供という助成財団の主要な事業の背後にある、財團の日常的活動などが紹介されました。しかし、現状では、NPOと助成財団が「助成」という言葉について議論する場はまだ少なく、市民活動と共にNPO側からは「(NPOと財団は)ある特定の社会課題を解決するパートナーだと感じた」という主旨の発言がありました。



「こんな活動も申請できます?」第4部はさながら「大申請相談会」

【事例報告】(特活)たかとりコミュニティセンター専務理事 日比野純一さん／キリン福祉財団常務理事 国松秀樹さん

(特活)マザーサポートの会理事長 藤井啓子さん／損保ジャパン記念財団理事 今井英雄さん

(社福)まほろば法人本部主任 門口承之亮さん／日本財団・公益チーム 長谷川隆治さん

【ご参加いただいた財団・基金の皆様】(財)木口ひょうご地域振興財団／(財)キリン福祉財団／(特活)しまん基金・KOBE／(財)助成財団センター／(財)損保ジャパン環境財団／(財)損保ジャパン記念財団／電通育英会／(財)トヨタ財団／日本財団／(財)日立環境財団／ひょうごボランタリーベース／三井物産環境基金／(財)三菱財団

【主催】NPO支援財団研究会、(特活)市民活動センター神戸

【共催】兵庫自治学会／NPO会計支援センター／(社福)大阪ボランティア協会／(特活)関西NGO協議会／(特活)きょうとNPOセンター／(特活)コミュニティ事業支援ネット／(特活)シーズ加古川／(特活)しまん基金・KOBE／(特活)市民サポートセンター明石／(特活)市民事務局かわにし／(特活)シンフォニー／(特活)たかとりコミュニティセンター／(特活)奈良NPOセンター／ひょうご市民活動協議会(HYOGON)／ひょうごボランタリープラザ／(特活)わかやまNPOセンター

【協力】アート・サポート・センター神戸／(特活)明石NPOセンター／淡海ネットワークセンター／(特活)関西国際交流団体協議会／(特活)神戸まちづくり研究所／(特活)コミュニティ・サポートセンター神戸／(特活)市民がささえる市民活動ネットワーク(NPO市民熱人)／(特活)市民未来公社／(特活)しゃらく／ひょうご・コミュニティファンド・ネットワーク

助成財団にとってNPOはパートナー

今日のイベントのテーマは、「助成財団とNPOの幸せな関係を築く」ということです。相手を知つて、自分を知つて、お互いを知り合う。

基調講演 幸せな関係のために 相手を知る

特定非営利活動法人シーズ・市民活動を支える
制度をつくる会 常務理事・事務局長

松原 明さん

ら、いいパートナーを見つけて助成をして、いい成果を上げてほしい、と助成財団は思つておられます。

つまり、お金をNPOに託して、く」ということです。相手を知つて、自分を知つて、お互いを知り合う。

だから、NPOとしては、助成財団がどういうことを達成したい

かをよく理解せずに、「自分はこうしたいから」といつて企画書を出しても、うまく合いません。

お互いの主張のすれ違いということ

で、助成は成り立たないか、たと

え成り立つてもあとで不幸な関係

になりかねないわけです。

では、どうやって各助成財団のミッションを知るかというと、各財團のホームページにもあります

助成財団のミッションを知る

助成財団のミッションを

は、社会にいい結果を出すとい

うことです。求められているのは解

決策です。大事なことは、①課題、

②その課題に対する解決策、③そ

の解決策による成果、そして、④

実現性、です。

助成財団にとっての成果

助成財団の特徴は、企業や行政のように景気や政治に大きく影響されない助成プログラムの安定性にあるのですが、それでも助成財団も経営が難しくなる中で、よりコスト・パフォーマンスが問われています。NPOも、それを理解しておくる必要があります。その点だけでも、NPO側は、どういう提案であれば、助成財団のミッションをよりよく達成できるのかといふことを考えなければならない。



松原明さん

だから、「わかるわけない」と思つてしまつた時点で、その事業自体の成果に疑問符がつくわけです。逆に言えば、きちんと説得性を持ちつつ、「わかるわけないんだ」という前提に立つて、わからない人にわかつてもらう努力をするといふことが大事です。

助成財団にとってNPOはパートナー

はじめに

私は01年にNPO支援財団研

究会ができた当初から、この研究会のメンバーとして、NPOと財団の関係をどうしたらより発展させていくことができるか、どうすれば

NPOがよりよい助成を受けられ、かつ財団側もよりよい助成ができるのかということを一緒に研究してきました。また、全国を回つて、財団側とNPO側とをつなぐようなお話をしました。

私もずっとNPO側にいますから、NPO側の話もよく聞いています。しかし、財団研究会の中で財団側の話もよくお伺いしています。そういった経験から、今日は助成財団のことをよく知つてもらいためのことをよく知つてもらいためのお話ができればと思つています。

助成財団の仕組み

助成財団の仕組みについて説明します。例えば日本の福祉をよくしたいと思ったときに、財団としては、もちろん自分でやつてもいい。

けれど、社会の中にはいろんな福祉の活動が出てきているし、NPOもいっぱいある。それなら、よい団体・事業を選んでパートナーとして信頼し、助成金という形でお金を預ければ、直接やるよりもよい成果を上げられるだろう。これ

が「わからない人」を巻き込む力

があります。この本には、NPOや市民活動に助成している財団に

はどういう財団があつて、どうい

う助成をいつごろ出すかとか、ど

ういうミッションがあるかといふ

ことが載っています。あるいは、シ

ズのホームページにも載つていま

す。こういうところを、ぜひ見

ていただきたい。

私が基本的考え方なんですね。だか

ら、いいパートナーを見つけて助成をして、いい成果を上げてほしい、と助成財団は思つておられます。

つまり、お金をNPOに託して、

く」ということです。相手を知つて、

自分を知つて、お互いを知り合う。

アピールし合う。そのときに大事

なのは、「財団・基金は、みんな

違う」ということです。もちろん

NPOも皆違いますよね。相性も

考え方の違いもあるわけですから、

お互いの違いを十分理解していく

ことがとても大切です。簡単に言

えば、助成財団にも、財団ごと

にミッション・目的があり、NPO

は、そのミッションを実現するた

めのパートナーである、と助成財

団は思つてゐるわけです。

では、どうやって各助成財団の

ミッションを知るかというと、各

財團のホームページにもあります

し、助成財団センターが出してい

る『NPO・市民活動のための助

成金応募ガイド』という本にも書

かれています。この本には、NPO

や市民活動に助成している財団に

はどういう財団があつて、どうい

う助成をいつごろ出すかとか、ど

ういうミッションがあるかといふ

ことが載つています。あるいは、シ

ズのホームページにも載つていま

す。こういうところを、ぜひ見

ていただきたい。

私が基本的考え方なんですね。だか

が基本的考え方なんですね。だか

「NPO法人の会計基準」を作ろう!?

特定非営利活動法人（NPO法人）の会計基準を作ろうという動きが起こっています。NPOに会計基準が必要なのでしょうか。この動きはNPOにどのような影響があるのでしょうか。

●会計基準がない、とは？

これまでNPO法人には会計基準がなく、特定非営利活動促進法（NPO法）により、「正規の簿記の原則」に従うこと（第27条）と、財産目録・貸借対照表・収支計算書を作成し公開すること（第28、29条）だけが定められていました。ところが、収支計算書の作り方には幾通りもあり方があります。各法人が自由に、それぞれのニーズに従って作ればよいのは自由と言えますが、反面、混乱も招いていました。

やや専門的な話になりますが、収支計算書においては何を資金とするかという「資金の定義」が必要で、これによって収入・支出額も変わってきます。さらに、そのように定義された「資金の収支」のみが計算されるため、収支計算書の末尾（ボトムラインと言います）は、貸借対照表の正味財産

とは多くの場合一致しません。

それを一致させるために「正味財産増減計算の部」というものをくつける必要があり、これでようやく収支計算書と貸借対照表が連絡されます。

こういう複雑な会計方式のため、かなりの規模の法人でも間違いが多く、例えは愛知県の調査では法人の収支計算書の2～3割に重大な誤りがあるという結果も出ていますし（愛知県「NPO法人の財政状態及び会計処理の現状について」、2007年）、私たちの普段の支援の中でも、事業規模数千万という団体でも正確な計算書類を作れていない団体もよくあります。

状態が見えにくく、NPO全体の信頼性も高まらない。

③外部から見てNPO間の比較可能性もなく、健全な競争も起これりにくい。

④会計士・税理士等の専門家にとっても収支計算を中心とする方は難しく、NPOの会計に関わりにくい。結果、NPOを支援する人的資源が増えない。

などの弊害があります。会計基準を作ることは、これらを乗り越えてセクターとしての成熟を図るうということにつながります。

経営状態の把握ができず、現状が把握できなければ当然有効な戦略も立てられない

②会員やボランティアなどの関係者（さらに外部の関係者（寄付者、助成機関、企業、行政、その他取引先など）から経営

になっています。

※詳しく述べる同プロジェクトの掲示板をご覧ください。いろんな議論が交わされているほか、会議資料や「協議会委員会」のメンバーその他の情報も公開されています。

※兵庫県からは市民活動センター神戸とNPO会計支援センター、シーザー加古川が協議会に入っています。兵庫県も同プロジェクトのオブザーバーメンバーになっています。

<http://bbs3.sekkaku.net/bbs/npokaikei.html>



NPOに関わる会計士など専門家も多数参加したカフェ

NPO支援組織からなる意思決定機関で、「委員会」はNPO会計税務に関する専門家の集まりです。「委員会」で来春までに7～8回程度の会合を持ち、会計基準の案を練つて公開、広く意見を募つた上で来春に基準策定という予定になっています。

ついて、現場で活動するNPOのみなさんと共有しました。会場には岩永さんのほかにも3人の策定委員が参加、NPOのナマの声を大切に基準づくりをすすめると約束してくれました。

●神戸で集会

9月10日に、ひょうご市民活動協議会（HYOGONカフェ）の主催する「HYOGONカフェ」の一回として会計基準に関する集会が開かれました。ゲストに策定委員の岩永清滋さん（公認会計士・税理士、NPO会計税務専門家ネットワーク理事長）を招き、基準策定委員会が設置されました。「協議会」は全国52の

定プロジェクト」というものが動いています。2009年3月31日に「NPO法人会計基準協議会」が発足し、その下に「会計基準策定委員会」が設置されました。NPO自身が会計処理のやり方を確立できない（結果、自らの

向上させることは、経営力全般の強化向上に直結します。NPO自身の大きな課題としてチャレンジしたいものです。

（KEC事務局長 実吉威）

KEC 2008年度のご報告

市民活動センター神戸（KEC）は6月決算のため総会は毎年8～9月となり、今年は去る8月23日（日）に開催しました。この1年は多くの方々のご支援により、これまで蒔いてきた種が少しずつ芽を出してきました、充実した1年でした。財政面でも、しばらく続いていた赤字を脱することができました。詳細は「年次報告書」またはウェブサイト（<http://www.kobekec.net>）をご覧いただくとして、ここでは主なトピックスについてご報告いたします。

（1）経営支援の事業が充実してきました

ここ数年力を入れてきた個別団体への継続的な支援（アドバイザー派遣）ですが、利用団体には好評で、いくつもの団体に年度を越えて継続利用していただいている。また、支援の有効性がいくつかの助成団体にも認められ、拡がってきました。内容も改善を重ね、4月以降は個別支援プラス同じ分野の団体の合同研修という手法を取り組んでいます。

（2）ネットワーク活動と、それを基盤とするアドボカシー（政策提言）に力を入れました

「HYOGON」（ひょうご市民活動協議会）の分科会として生まれ丸3年になる「ひょうごん福祉ネット」。参加団体も増え、ますます活発になってきています。神戸市行政との関係も構築中で、他のNPOとも大きく連携して今年度は「介護保険・制度外サービス」の実態調査を行います。NPOが担っている「制度外」の重要性を明らかにし、そこから制度化を働きかけていくという、政策提言の「本丸」にいよいよ進んでまいります。

（3）重要でユニークなフォーラム、研修等も実施しました

「助成財団シンポジウム」、「自主財を強化する7つの方法」セミナーという2つの集会・研修は満員御礼となり、NPOのニーズに合ったユニークな事業を実施できました。また、住友ゴム工業との協働で社員向けのボランティア活動情報の提供や、356点・23団体に及ぶ中古備品の配布を実施するなど企業との協働も始まっています。

（4）NPOの総合活動拠点「神戸元町NPOポート」が充実してきました

3月に「参加型開発研究所」が入居、ほぼ全室・ブースが埋まりました。1月にKECが1階から3階に移転したことによって人の出入りも活発になり、KECを含め全12団体が入居するNPOの総合ビルになってきました。

（5）財政基盤も強化されつつあります

お陰様で3年続きの赤字を脱し、2008年度はわずかですが黒字を出すことができました。大きな行政委託なしで運営している中間支援組織は全国的にも稀で、経営は楽ではありませんが、その分経営の自由度は高くなり、ユニークで先駆的な事業や、きちんと収益を上げられる事業の開発に取り組むことができました。ここ数年の厳しいコスト管理や事業選択、自主事業開発などの努力により、単年度の黒字だけでなく、継続的に収支を均衡させる基礎体力が少しづつですがついてきたように思います。

この蓄積の上に、2009年7月から始まっている新年度は、引き続き

- 1) NPOへの経営支援力のさらなる強化
- 2) NPOを支える仕組みの変革・改善

の2点を軸として一層尽力して参りたいと思います。

あたかも政権交代が起り、NPOが担える・担うべき公共領域の可能性はますます拡がると思われます。その分、NPOが実力を問われる面も強くなるでしょう。NPOと、NPO支援組織の踏ん張りどころです。今年も一層の努力をしてまいりますので、皆様のご支援をよろしくお願いいいたします。

（市民活動センター神戸 理事・事務局長 実吉威）

市民活動センター神戸 2009年度事業計画

（2009.7.1～2010.6.30）

A) NPO活動を支える仕組みづくり

1. 調査研究と政策提言

「介護保険制度外サービス」実態調査事業（ひょうごん福祉ネット）、NPOに関わる制度改革運動（NPO会計基準、NPO法、税制等）、安全・安心で持続可能な未来に向けた社会的責任に関する円卓会議、ほか

2. NPOのための資源開発事業

住友ゴム工業（株）「GENKIスクエア」事業、「サンケイリビング」紙での情報発信、ほか

3. 情報発信事業

機関誌「みみずく」の発行、ウェブサイトでの情報発信、ほか

4. ネットワーク事業

ひょうご市民活動協議会（HYOGON）事務局、他団体の役員就任、研究会への参加、ほか

B) NPO支援

5. NPOの経営支援事業

相談事業、「財団法人神戸文化支援基金」設立の支援、KECアドバイザー派遣事業（WAM助成）、NPOの中期計画づくり支援事業（ひょうごボランタリー基金助成）、NPO等育成アドバイザー派遣事業・小規模作業所等事業サポート事業（事務局＝神戸まちづくり研究所；神戸市委託）、学び支援（講師派遣）事業、自主講座事業、JICA青年研修事業、環境NGOのための会計出前講座事業（地球環境基金委託）、ひょうごん福祉ネット支援事業、ほか

6. NPOへの拠点提供（神戸元町NPOポート運営）事業

7. その他の事業

会館事業、みみずく書房事業、民間公益活動研究会（今田塾）、ほか

KEC 最近の活動から



住友ゴム「GENKIスクエア」情報募集中

KECは、社員のみなさんのボランティア活動への参加を促進するため、毎月1回、兵庫県内でのボランティア募集情報を集め、社内インターネットで配信、情報提供する事業を始めました。

名付け「GENKIスクエア」。創業100年を記念して今年2月からスタート、毎回NPOからの情報を5~10件程度、お届けしています。

平日はお仕事に就いている社員の方々

向けのため、どちらかと言うと週末の活動が中心になりますが、ボランティア休暇制度も整備され、CSR推進室としては積極的な参加を働きかけているところです。

発信の流れは、①NPOのみなさんがKECにボランティア募集やイベント情報を寄せいただき、②毎月末にKECがCSR推進室に送付、③毎月5、6日(ゴ・ムの日!)にCSR推進室から

社員のみなさんに発信となります。

NPOのみなさん、情報発信にふるつてご利用ください!
申込み・お問い合わせはKECまで。

NPO共同事務所施設マップ公開

1
2
4
NPO共同事務所
協議会まで。電話:06-4395-1

マップ→ <http://www.interpeople.or.jp/mtnc.html>



KEC「NPOポート」はほぼ満室となり、毎日賑やかです

神戸市住生活調査が完成

神戸市都市計画総局(住宅政策課)は「神戸市住宅基本計画」10カ年が来年度で終了するのを前に、次の10カ年計画を「神戸市住生活基本計画」(仮称)として策定することになり、基礎調査として「住生活にかかる社会サービス実態調査」事業をKECに委託して実施しました。

今春、その報告書が完成し、市内で住生活に関するサービスを提供している26のNPO等から見た市民の住生活が浮き彫りになりました。

次期計画策定に動き出しています。調査報告書をご希望の方はKECまで(本体74ページ)。

神戸市都市計画総局では8月から「神戸市すまい審議会」をスタートさせ、都市計画総局では8月から「神戸市すまい審議会」をスタートさせ、核となるコミュニティづくりの必要な提案や実践の報告もありました。

段差やエレベーターの有無といつたハード面の問題をはじめとして、外国人や女性に対する入居差別の指摘がいくつもあったほか、NPOが性の提案や実践の報告もありました。

調査報告書をご希望の方はKECまで(本体74ページ)。

